

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 前第1四半期 連結累計期間	第69期 当第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,798,173	4,064,044	15,928,354
経常利益 (千円)	50,634	114,905	458,870
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	24,596	68,946	226,683
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,314	116,586	467,811
純資産額 (千円)	6,991,372	7,509,012	7,483,498
総資産額 (千円)	15,540,580	16,352,047	16,261,309
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.16	6.06	19.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	45.9	46.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策等を背景に雇用情勢や企業収益は改善傾向にあるものの、個人消費については円安に伴う物価上昇などを受け、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、円安や新興国の需要増などから原材料価格が上昇し、予断を許さない厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは自社商材の拡販と提案営業の強化に加え、グループ全生産拠点の生産性向上に注力してまいりました。その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は40億64百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

製品の種類別区分売上高では、カaramel製品は、飲料向け製品及びデザート関連製品が減少し、7億69百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。乾燥製品類は、粉末茶や和風調味料などの自社商材が増加し、13億54百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品が増加し、10億37百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子が増加し、5億79百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。その他は、調味料関連製品が増加し、3億22百万円（前年同四半期比27.7%増）となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、構造改革の浸透もあり、営業利益は1億29百万円（前年同四半期比111.8%増）、経常利益は1億14百万円（前年同四半期比126.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は68百万円（前年同四半期比180.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株 式 総数増 減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,380,200	113,802	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,802	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,417	1,648,343
受取手形及び売掛金	3,323,273	3,585,696
商品及び製品	1,682,276	1,621,815
仕掛品	434,063	442,518
原材料及び貯蔵品	739,448	738,615
繰延税金資産	135,762	83,981
その他	242,143	440,617
貸倒引当金	3,920	3,957
流動資産合計	8,402,465	8,557,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,715,385	2,864,070
機械装置及び運搬具(純額)	1,956,002	2,175,175
その他(純額)	1,096,749	668,981
有形固定資産合計	5,768,137	5,708,227
無形固定資産		
52,668		47,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,902	1,626,726
繰延税金資産	196,691	183,972
その他	302,314	244,888
貸倒引当金	16,871	16,438
投資その他の資産合計	2,038,037	2,039,150
固定資産合計	7,858,843	7,794,417
資産合計	16,261,309	16,352,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,902	1,623,237
短期借入金	2,548,181	3,210,492
未払法人税等	155,251	5,685
賞与引当金	252,781	129,151
その他	1,335,874	1,240,819
流動負債合計	6,155,989	6,209,386
固定負債		
長期借入金	1,207,558	1,206,161
退職給付に係る負債	1,193,903	1,192,856
資産除去債務	51,518	51,577
その他	168,839	183,054
固定負債合計	2,621,820	2,633,648
負債合計	8,777,810	8,843,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	4,055,919	4,033,792
自己株式	4,970	4,970
株主資本合計	6,754,558	6,732,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706,231	753,487
為替換算調整勘定	31,130	31,236
退職給付に係る調整累計額	8,421	8,144
その他の包括利益累計額合計	728,939	776,580
純資産合計	7,483,498	7,509,012
負債純資産合計	16,261,309	16,352,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,798,173	4,064,044
売上原価	3,146,375	3,312,022
売上総利益	651,797	752,021
販売費及び一般管理費	590,652	622,530
営業利益	61,145	129,491
営業外収益		
受取利息	575	1,344
受取配当金	9,935	10,211
為替差益	-	660
その他	4,698	3,535
営業外収益合計	15,208	15,752
営業外費用		
支払利息	6,292	7,666
持分法による投資損失	16,881	18,878
為替差損	482	-
その他	2,063	3,792
営業外費用合計	25,719	30,338
経常利益	50,634	114,905
特別損失		
固定資産除却損	6,796	-
特別損失合計	6,796	-
税金等調整前四半期純利益	43,838	114,905
法人税、住民税及び事業税	2,338	4,064
法人税等調整額	16,903	41,894
法人税等合計	19,241	45,959
四半期純利益	24,596	68,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,596	68,946

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	24,596	68,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,692	47,256
為替換算調整勘定	4,021	65
退職給付に係る調整額	288	277
持分法適用会社に対する持分相当額	5,485	41
その他の包括利益合計	48,910	47,640
四半期包括利益	24,314	116,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,314	116,586
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	180,936千円	190,213千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円16銭	6円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,596	68,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,596	68,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 竜人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。